

群馬県生活協同組合連合会

50周年記念誌

The Fiftieth Anniversary



群馬県生活協同組合連合会

目次

目次・プロフィール	1
挨拶	2
祝辞	3
分野別の説明	5
活動の紹介	7
年表	12
会員生協紹介	16

県連のプロフィール

群馬県生協連の現状と活動の柱

1958年に設立された群馬県生協連は、県内の16の生協が加盟し、生協の事業活動と食品の安全・安心を保障する社会の仕組みづくりなどを軸に、消費者問題、平和とくらしを守る運動やユニセフの募金、社会保障・福祉活動、環境保全活動などを、他の団体とともに取り組んでいます。

生協連の活動の柱

消費者政策の充実・強化	食品の安全を確保する取組みの推進
災害対策の強化(県内・首都圏の生協間連携)	男女共同参画の推進
社会的運動の推進(環境・平和・福祉)	協同組合間提携活動の推進
渉外・広報の強化と社会的共感の拡大	

概要・体制・組織状況等(2008年6月末現在)

生協名	群馬生活協同組合連合会
設立年月日	1958年10月30日
認可年月日	1959年10月1日
日生協加入	1959年1月13日
住 所	〒371-0026 群馬県前橋市大手町3丁目19-3
TEL / FAX	027-234-2376 / 027-234-8244
代表者	会長理事 峰岸 通
会員数	16組合(地域4、医療4、学校1、職域2、大学4、共済1)
会員総組合員数	約66.9万人(含む全労済26.7万人)(2007年度末現在)
会員生協出資金	約107億円(2007年度末現在)
会員総事業高	約528億円(2007年度)

群馬県生活協同組合連合会
会長理事 峰岸 通



県連設立 50 周年にあたり

今年には群馬県生協連設立50周年という節目の年になりました。設立当初は会員生協の規模も小さく経営的にも苦しい中での誕生でしたが、諸先輩方の献身的なご努力があつてこそここまでこられたものと心から感謝と敬意を表します。

50年前、1958年(昭和33年)当時は、まだ日本経済も単協の経営も組合員のくらしも大変な時期で、それまで県連の必要性は叫ばれながらなかなか設立には至りませんでした。ようやくこの年の10月30日、7組合の参加で群馬県生協連設立総会が開催されました。

その後70年代には5つの地域生協が次々に設立され、コープ商品などが消費者の生活に受け入れられ大きく発展しました。しかしこうした発展の裏に「引当金」や「減価償却費」を計上しないずさんな経営から破綻寸前に至る生協もあり、全国の生協の仲間や県内生協に多大な迷惑と心配をかけたこともありました。最終的には「合併」などにより組合員に直接的な損害をもたらすことはありませんでしたが、大きな教訓となりました。こうして幾多の困難を乗り越え発展し、現在では県民に広く認知され期待されるようになりましたが、同時に社会的責任を大きく担うようになりました。

さて、今日アメリカ発の金融危機から世界の経済不況へと不安な状況が続いている中、非正規雇用の増加や所得格差の増大、医療・介護や年金の問題など、多くの国民が将来への希望が持てない状況が続いています。さらに食品などの偽装・事故、農薬の混入などが相次いで起こり、消費者は食品の安全に対する不安をつのらせています。こうした中、消費者・組合員は健康で安心できるくらしを求めて益々生協への期待を強めています。

本年は生協法施行60周年となり、改正生協法施行の年でもあります。群馬県生協連は、この改正生協法でも強調されている社会的責任を果たし、今後とも今まで以上に組合員の健康と生活向上のため努力していきたいと思います。引き続き皆様のご指導ご支援のほどよろしく申し上げます。

群馬県知事
大澤 正明

このたび、群馬県生活協同組合連合会がめでたく設立50周年を迎えられ、併せて記念誌発行の運びとなりましたことを、心からお祝い申し上げます。

貴連合会は、昭和33年10月に設立されて以来、生活協同組合の指導、連絡調整等に特段の御尽力をいただき、各生協の健全な運営と組合員の生活文化の向上に大きく寄与してまいりました。

貴連合会加盟生協は16組合で延べ60万人を超える組合員の皆様が加入しており、各組合員の生活を支える生協は、県民生活の安定を図る上でなくてはならない存在となっております。これも峰岸会長理事を始め、役職員並びに関係者の方々の長年にわたる御努力の賜であり、深く敬意を表する次第であります。

50年は1つの節目です。組合員を始め200万県民のくらしのためにも、これを契機として、なお一層の県民生活の安定と向上に御尽力されますよう、御期待申し上げます。

結びに、群馬県生活協同組合連合会及び会員生協の益々の御発展と組合員の皆様の御健勝、御多幸をお祈り申し上げ、お祝いの言葉といたします。



群馬県農協中央会・各連合会
会長
奥木 功男

群馬県生活協同組合連合会が創立50周年を迎え、その歩みを記念誌として発刊されることにあたりまして、心からお祝いを申し上げます。

貴会におかれましては、半世紀にわたり地域と密接に関わりながら消費者問題の解決や安全・安心の地域づくり等を目指し、広範な事業に取り組まれました。

そのご努力に対しまして、心から敬意を表するものでございます。

貴会は、昭和33年の設立後、互いに助け合うという協同の精神のもと、平和な社会の実現のために邁進されてまいりました。

まさに激動の時代に、地域住民にとってのよりどころとなり、事業の達成を通じて本県の発展に大きく貢献をされました。

現在、社会は大きく変革してまいりまして、様々な社会問題や社会不安が私達の生活を脅かしております。

農業や食料をめぐる情勢も、かつてない危機的な情勢にございます。

貴会におかれましては、これからも私たちの環境、自然、農業を守るという共通の目的のためにもご尽力をいただきたいと存じます。

今後も同じ協同組合という仲間として、消費者・農業者が共調し、ともに一丸となって、協力関係をより強固なものにしていきたいと存じます。

結びに、貴会の益々のご発展と関係皆様のご健勝をご祈念申し上げまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



日本生活協同組合連合会
会長
山下 俊史

群馬県生協連が創立50周年を迎えられるにあたり、全国の生協の仲間を代表して心よりお祝い申し上げます。

創立以来、県連と会員生協組合員、役職員の皆様は、よりよいくらしの実現のため多大な努力により実績を積み重ねてこられました。近年においても、消費者政策の充実・強化、食品の安全を確保する取組みの推進、災害対策の強化など、消費者重視の社会実現に向け引き続き大きく貢献し続けておられることに深く敬意を表する次第でございます。

今日、地球環境の破壊や気候変動、エネルギーや食料の高騰、金融危機など、くらしをとりまく環境が大きな転換期を迎え、さらに食品の安全に対する不安が大きく広がるなか、生協に期待される役割と果たすべき責任はますます大きくなっています。

本年は生協法施行60周年となり、改正生協法の施行の年でもあります。この改正生協法でも強調されている社会的責任を果たし、自立した市民の協同の力による人間らしいくらしの創造と持続可能な社会の実現のため、今後もさらにご活躍されますことを全国の生協とともにご祈念申し上げ、お祝いの言葉とさせていただきます。



中央労金群馬県本部
本部長
清村 宗一

群馬県生活協同組合連合会が1958年の発足以来、様々な社会的な環境変化を乗り越えて発展を続け、ここに設立50周年を迎えられますことに対し心からお慶びを申し上げます。

折りしも労金内では2012年4月を目標とする全国統合の会員討議が始まりましたが、この問題も1958年の統合提言以来、50年間にわたる懸案課題であります。

今回の統合論議に際し改めて労金運動の歴史を紐解いて見ますと、全国で初めて労金が設立されたのが1950年の岡山県と兵庫県であります。兵庫県では労働組合と灘・神戸生協が連携し、また、岡山県では当時の岡山生協連が中心となって取り組んだ運動が実を結んだものでした。

このように地域共同組織・福祉金融機関としての労金は、その創設以来、生活者のための生協活動と不離一体の関係にあり、今後も共に手を携え発展をめざすスタンスは何ら変わるものではありません。

現在、アメリカ発の金融不安が世界中を駆け回り、また、環境や食の不安が止まるところを知らぬように広がっています。こうした厳しい時代であるからこそ生活者の立場に立った地域の運動が大切であると考えています。

群馬県生活協同組合連合会が、設立50周年を契機に200万県民の生協として更なる発展を遂げますようご祈念申し上げ御祝いのご挨拶とさせていただきます。



地域生協

一定の地域に居住する消費者によって組織された購買生協です

- コープぐんま ●生活クラブ生協 ●ぐんまよつ葉生協
- パルシステム群馬

地域生協は、食料品・日用品など、コープ商品をはじめ組合員が安心して利用できる商品を供給しています。県内には4つの地域生協があり、共同購入、個配、店舗などの事業を運営しています。最近では組合員のライフスタイルの多様化にともなって個配事業が伸張しています。

コープぐんまは共同購入、個配、店舗を運営し、生活クラブ生協は共同購入、ぐんまよつ葉生協とパルシステム群馬は個配、共同購入を運営しています。

県内の地域生協の組合員は25万人を超え、去年は地域生協の商品・サービスなどの利用高は333億円にのびりました。

また、地域生協では、組合員がくらしの中からさまざまな思いを寄せあって、地域で平和や環境、商品、福祉、子育てなどの自主的な活動を行なっています。



職域生協

同じ職場で働いている人によって組織された購買生協

- 群馬県庁生協 ●群馬県学校生協

県内には、県庁職員を組合員とする群馬県庁生協と、小・中・高校の教職員を組合員とする群馬県学校生協があります。県庁生協は売店、食堂を運営し、また書籍や旅行、チケット、保険などのサービス商品も扱っています。学校生協は食品、雑貨、書籍などの共同購入やカタログなどで県下全域の学校を巡回供給しています。

組合員は約2万人、供給高は12億円にのびています。



病院や診療所などをもち、医療と保健の活動を行っている生協

- 利根保健生協 ●北毛保健生協 ●群馬中央医療生協
- はるな生協

医療生協は、地域の住民が、それぞれの健康・医療とくらしにかかわる問題を持ち寄り、組織をつくり、医療機関を持ち、運営し、それらを通してその医療機関に働く役職員、医師をはじめとした医療専門家との協同によって、問題解決のために運動する、生協法に基づく住民の自主的組織です。

県内には4つの医療生協があり、病院5、診療所9、老健6、訪問看護5、介護・リハビリなど22施設を運営しています。組合員は11万人。



大学の学生と教職員により組織された購買生協

- 群馬大学生協 ●高崎経済大学生協
- 太田情報・医療・自動車専門学校生協 ●学園マイネ

大学生協は福利厚生をはじめとするさまざまな事業を大学から受託し、学生、院生、留学生、教職員の生活と教育・研究を向上させる提案と実践をつうじ、学園生活をささえています。学生の衣食住をはじめ、教科書・書籍、文具、日用品の供給と、健康に配慮した「食」の提供などを行っています。また学生どうしのたすけあいの制度「学生総合共済」は安心して学園生活を送る上で欠かせない制度となっています。

民主的な生協組織運営を行い、生協学生委員会が新入生を暖かく迎えるとりくみや平和、環境、ユニセフなどの活動を自主的に取り組んでいます。

県内には4つの大学生協が組織され、6つのキャンパスで約2万人の組合員が利用しています。



共済事業を行っている生協

- 全労済群馬県本部(群馬県労生協)

共済生協は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって、営利を目的としない共済事業を行う組織です。この生協の共済事業の特質を活かして、生命、損害の両分野に加え、賠償の分野にいたるまで、組合員の生活全般に関わる共済を実施しています。

全労済群馬県本部には27万人の組合員が加入しています。



食の安全

県連食品安全運動推進委員会の活動

群馬県生協連は食品の安全行政の充実・強化の取り組みを進めてきました。

1999年10月に日本生協連の提起した「食品衛生法の抜本改正を求める請願署名」の運動に取り組むため、群馬県生協連に「食品安全運動推進委員会」を設置し、すべての会員生協の参加で運動をスタートさせました。学習を重ね、県議会や市町村議会からの意見書採択や、請願署名に取り組む。「食品衛生法の抜本改正を求める意見書」は群馬県議会と21の市



町村議会で採択され、請願署名は217,169筆が寄せられ、群馬県選出の8名の国会議員に紹介議員になっていただき国会提出するなど、大きな運動に広がりました。食品安全運動推進委員会はこの運動の推進力として活動し、現在にいたる生協の食品安全運動の基礎をつくりました。

群馬県食品安全会議の設置

群馬県では、2000年に食品安全推進会議(木原専務が委員として参加)が設置され、群馬県の食品安全施策全体の指針となる「21世紀群馬県総合食品安全計画」が2001年に策定されました。2002年4月に全国で初めての、知事直轄の部局横断組織「群馬県食品安全会議(現:食品安全局)」が設置され、ここから食品安全行政全般に渡る群馬県の施策が大きく前進することになりました。

群馬県では2004年に「群馬県食品安全基本条例」、2005年に「群馬県食品安全基本計画」が施行され、群馬県における食品安全施策が計画的に具体化されています。全国初の食品表示ハンドブックの作成や、自前の食品安全検査センターの設立、独自の農薬適正使用条例の施行など、早くから県民の安全確保の施策が展開されています。

群馬県の食品安全行政との連携

群馬県生協連は、群馬県食品安全基本条例や群馬県食品安全基本計画の策定にあたり、シンポジウムでのパネリストとしての発言や、県連食品安全運動推進委員会でのリスクコミュニケーションを通じて、消費者からの意見を表明しより良い条例や計画をつくる役割を果たしました。群馬県のリスクコミュニケーション機関である群馬県食品安全県民会議に初めから委員参加し、県の施策に対して意見を反映してきました。群馬県食品安全審議会にも委員の委嘱を受け、施策決定の場でも意見を表明しています。

群馬県食品安全局と群馬県生協連は、食品安全会議が設置されたときから、相互の信頼関係にもとづく連携・協働が進んでいます。

ぐんま食の安全消費者連絡会議の設立 ※代表:峰岸通県連会長

群馬県食品安全会議が設置されて以降、群馬県生協連との連携が進みましたが、広く消費者の意見を集約したり、行動する点で不十分なため、群馬県消団連に加盟する消費者団体が主体となる「ぐんま食の安全消費者連絡会議」の創設を群馬県生協連から提案し、2004年9月に14団体の参加で設立しました。この消費者連絡会議は、条例でうたわれた県民の責務の消費者側の窓口として、群馬県の施策に関するリスクコミュニケーションを充実し、群馬県食品衛生監視指導計画へのパブリックコメントなど消費者の意見を群馬県の施策に届ける取り組みを進めています。

ぐんま食の安全・安心県民ネットワークの設立

※会長：峰岸通県連会長

群馬県食品安全基本計画で位置づけられた、食の安全に関する県民運動を展開するため、群馬県食品安全会議とぐんま食の安全消費者連絡会議(代表：峰岸通県連会長)の呼びかけで、県民運動構築のための計画を検討する「ぐんま食の安全県民運動懇談会(座長：香川隆県消団連事務局次長)」を2005年11月に設置し、群馬県、消費者団体、市民団体、流通事業者、農協、生産者、商工関係団体など9名の委員で検討を深めました。2006年9月に「食の安全県民運動に関する報告書」をまとめ、群馬県知事に提出し庁議で確認されました。



報告書の最も重要な課題として、県民運動ネットワークの設立を提起し、その具体化のための準備会を経て、2007年5月に14団体・個人の参加で「ぐんま食の安全・安心県民ネットワーク」が設立されました。群馬県消団連や群馬県生協連、JAぐんま中央会や生産者、県内の流通事業者3社、市民団体、青年会議所などが参加し、ネットワークの活動を進めています。このネットワークは群馬県行政とは連携・協働の関係と位置づけ、「地域語部の会(シンポジウム)」や「食の現場探求隊(見学会)」など、群馬県との協働事業に取り組んでいます。また、群馬県の施策についてのリスクコミュニケーションも実施し、群馬県適正表示推進事業所登録や、指導者育成講座などに積極的に参加しています。

環境

地球温暖化対策を進めました

会員生協ではISO14001導入や温暖化防止行動計画の策定などが進みました。群馬県生協連は地球温暖化防止ぐんま県民会議やグリーンコンシューマーぐんまネットに参加し、温暖化対策やレジ袋削減に取り組んでいます。群馬県庁生協は2007年に「地球温暖化対策に関する協定」を、2008年にはコープぐんまが「群馬県環境にやさしい買い物スタイルの普及に関する協定」を、それぞれ群馬県と締結し、レジ袋の有料化を一部店舗で導入しました。



大気測定の取り組みを継続

1989年に群馬大学天谷和夫教授の指導でスタートした、簡易測定法による二酸化窒素の測定活動に取り組み、毎年2回報告書をまとめています。

福祉

たすけあい活動などのひろがり

地域生協や医療生協では、組合員同士による「くらしのたすけあいの会」や「子育て支援」に取り組んでいます。ホームヘルパーの養成も継続して取り組んでいます。医療生協の健康チェック活動は班や地域に広がっています。

医療生協の介護や福祉の事業の取り組み

医療生協では老人保健施設や介護施設を開設し、地域の福祉事業の中核としての役割を担っています。また、組合員ボランティアによるたすけあい活動の取り組みも広がっています。ホームヘルパー養成講座が医療生協と地域生協の共催で取り組まれています。



平和

平和活動やユニセフ活動に継続的に取り組みました

平和学習会や平和行進への参加に取り組みました。1999年から群馬県生協連の主催で「少年少女ヒロシマの旅」に取り組み、多くの子どもたちがヒロシマの平和学習に参加しました。1999年にユニセフハノイ事務所（ベトナム：ハノイ市）を訪問し、ベトナム女性の自立のためのユニセフ指定募金の状況を学ぶツアーを実施し、ベトナム女性連合と交流を深めました。ユニセフハウスの見学や会員生協での学習会に取り組み、ユニセフ活動が地域生協をはじめ医療生協や大学生協で広がっています。



災害

災害対策協議会を設置し災害対策を進めました

阪神淡路大震災が発生した1995年に県連災害対策委員会(現:協議会)を設置し、同年11月に群馬県との防災協定を締結しました。市町村との災害協定は6市で締結されています。新潟県集中豪雨や新潟中越地震の際には、県連や地域生協・医療生協から多くのボランティアが支援に参加しました。また、2007年に発生した新潟中越沖地震では、利根保健生協からDMATを初めて派遣しました。災害時の緊急車両登録や、会員生協と自治体との災害協定締結を進めています。群馬県総合防災訓練には毎年、全ての地域生協とともに参加しています。



消費者政策

消費者政策の充実・強化に取り組んでいます

群馬県消費者団体連絡会や前橋市消費者団体連絡会に参加し消費者運動に取り組んできました。群馬県消団連は1958年に設立、前橋市消団連は1975年に設立され、その中心的役割をはたしました。群馬県消費者大会の開催や消費者行政に関する群馬県への要請、市町村の消費者行政調査に継続して取り組みました。

群馬県消費生活条例の改正にあたり意見表明をするとともに、2006年に施行された改正条例を県民に周知するための県民懇談会開催に群馬県と協力して取り組みました。群馬県消費生活問題審議会、群馬県消費者苦情処理委員会に群馬県生協連から委員参加しています。



男女共同参画

90年代の日本は「豊かなゆとりある生活と公正な社会」づくりを課題とし、従来の価値観を見直し、生活者が重視される社会、男性と女性が同等に参画する社会をつくることがさげばれてきました。「協同」を原理とした非営利の事業運動を通して生活者重視の社会の実現をめざし、組織している女性の数では最大の組織である生協は、組織内で男女共同参画を進めることが強く期待されていました。

こうした中、県連は94年9月、県連女性協議会を発足させました。県内生協の事業運営に女性の意見が直接反映される環境をつくるため、女性協議会は学習会や研修会、経験交流、情報発信、機関紙発行などの活動を行ない、自ら県連運営に積極的に参画し、さらに行政の審議会・委員会にも代表参加をするなど地道な活動を進めています。

各生協内でも性別役割分担意識を是正するために学習や議論を行なうなかで、男女共同参画の推進部署や担当者の配置などが少しずつ前進してきました。コープぐんまは2007年、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、それまでの活動が評価され「基準適合一般事業主」として労働局の認定を受けました。



協同組合間連携

群馬県における協同組合間連携は、1966年9月のICA第23回大会（ウイーン大会）で採択された協同組合6原則（第6原則「協同組合間協同の原則」）にもとづき、翌年「協同組合間提携」の促進について県農協中央会と交流したことに始まります。69年10月に協同組合経営研究所群馬県支部を発足させ、中央会と県連のほか農協も生協も単協がメンバーとして参加し、毎年研究総会や県外視察などを実施していました。

この活動が新しい流れとなったのは、ICA東京大会（第30回）が開催された1992年に協同組合の基本的価値研究会が農協、生協、森林組合の三連共催でもたれたことでした。ICA東京大会は基本的価値の検討などを呼びかけ閉幕しました。1995年にマンチェスターで開催された第31回大会で「協同組合の定義・価値・原則」が採択されるとすぐ、上記三連に県漁協も加わって協同組合間連携の新母体「フートピア21」が誕生しました。以来13年間、協同組合及び組合員相互の連絡・交流、県内農林水産物の生産振興・消費拡大、食農教育（食育）などの活動を行っています。



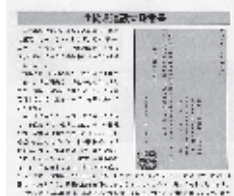
群馬県生協連年史

1958年 2月 群馬県消費者団体連絡会(県消団連)設立



10月 群馬県生活協同組合連合会(県連)設立総会
 県連会長理事 東海林稔、
 専務理事 富澤實就任

11月 全日本事業連合創立



59年 1月 県連の日生協加盟承認(日生協理事会)

2月 特別措置法(生協規制)反対国会前座り込み

10月 群馬県より県連設立認可

60年 6月 安保反対について国会請願

9月 群馬県労働者福祉協議会(労福協)結成

11月 日生協創立10周年記念式典

61年 3月 県との共催で第1回生協役員研修会開催

4月 CO-OPマーク商品化開始

8月 ソ連からガラタミン入荷
 (医療生協小児マヒ対策)



62年 3月 県連会長理事 牧田正就任

6月 日生協総会で「班」組織方針討議
 群馬県庁生協県連加入

11月 牧田県連会長日生協訪中団に加わる

63年 3月 「生協運動」誌上で流通革命論争始まる

6月 沖電気工業高崎生協設立

7月 日生協医療部会事務局設置

11月 大学生協連15周年記念式典

64年 2月 群馬大学生協設立

6月 新潟地震カンパと物資・人的支援

9月 模範定款例全面改正に伴う定款変更
 (臨時総会)

65年 1月 日生協と事業連合の合併総会

2月 高崎経済大学生協設立

8月 医療部会組織研で「班」を運動上の基礎組織と
 規定

66年 3月 合成洗剤公害に対しCO-OPソフト型洗剤を開発

9月 県連・日生協役員合同研修で
 「協同組合原則」討議

ICA23回大会で新協同組合6原則採択

12月 家計簿運動始まる

67年 5月 県農協中央会と新原則に基づく

「協同組合間提携」の促進について交流

9月 物価値上げ反対、食管制を守る中央集会
 (バス2台79人参加)

11月 第1回全国生協大会開催

68年 5月 消費者保護基本法制定

8月 県連事業部会でCO-OP商品拡大策を協議

9月 県連代表者会議で「地域化政策」論議

10月 県の生協強化月間事業委託(研修)始まる

12月 酒の直買い運動始まる(虹の宴)

69年 2月 日生協・県連総合検討会で「群馬における
 地域化政策」論議

8月 県連相互援助基金制度創設

10月 協同組合経営研群馬支部発足

70年 2月 県連供給政策検討会で「県都に地域生協」を
 つくる事を確認

5月 日生協福島総会で急成長路線総括

7月 前橋市民生協設立

12月 生協の育成強化に関し神田知事、
 関川県議会議長に請願書提出
 県の生協貸付制度開始

71年 4月 コープカラーテレビ発売を発表

5月 県経済連の「店舗研究会」に県連も参加

7月 県乳販連提携のCO-OP牛乳1万本突破

12月 県石油協組と円切上げに伴う灯油価格交渉

72年 7月 農協中央会との共催で前進座「大原幽学」公演

8月 県連理事定数増(全生協から理事選出)

首都圏生協連懇談会(川原湯)で群馬の協同
 組合間提携事例報告

73年 3月 労金懇談会で「金利引下げ」「連帯保証人
 簡素化」について協議

公共料金値上反対国民大集会に9生協39人
 参加

10月 県連創立15周年記念作文募集

第一次オイルショック(商品確保に総力)

- 74年 4月 利根保健生協「保健大学」開講
- 7月 協同組合デーに合せ県農協中央会と共同で
上毛新聞に「ICA宣言」掲載
- 10月 鶴岡生協佐藤専務を招き組織強化班
運営研修会
- 12月 高崎市民生協設立
- 1975年 1月 第1回全国協同組合間提携研(伊香保)
- 8月 県連執行体制強化に向け峰岸通常勤常務
理事専任
- 9月 伊勢崎市民生協設立
- 12月 前橋市消費者団体連絡会(前橋市消団連)発足
- 76年 3月 渋川市生協設立
群馬北部県民生協設立
群馬西部市民生協設立
利根保健生協設立(労生協より分離独立)
- 5月 第1回「群馬協同組合まつり—虹のつどい—」
開催(県中央会、経済連、県連、前橋市民生協共催)
- 77年 7月 第1回全国組合員運動交流集会
日生協「米・加視察団」に富澤専務参加
- 10月 区域の重複及び職域との関係について
県内購買生協理事長会議を重ねる
- 78年 5月 第1回ぐんま核兵器禁止、被爆者援護会議
(県連、地婦連等5団体)
- 6月 第1回国連軍縮特別総会SSD I に
はるな生協中野理事長参加
- 9月 一般消費税反対国民大集会(内生協50名参加)
ホテルコープシャトウ落成
- 79年 6月 県石油商理事長と灯油確保交渉
(組合員代表100名)
日生協第一次中計決定
- 7月 購買生協連帯「県共同購入センター統合
事業部」発足(Aグループ4生協参加)
- 8月 消費税阻止国民大集会(武道館)に
組合員30名参加
- 80年 3月 第二次オイルショック
- 6月 牧田県連会長県総合表彰受賞
- 8月 「西暦2000年の協同組合」討論会
- 10月 首都圏都県連協議会結成
- 81年 3月 灯油裁判勝利決起集会(代表5名参加)
利根・沼田地区に高等看護学校設立を求め、県
連・県・医師会三者協議
県連事務所の提供について県と前橋市に要請
- 8月 県連第一次中計策定
- 82年 4月 日生協所沢物流センター落成
- 6月 第2回国連軍縮特別総会SSD II 代表団に
牧田県連会長・富澤専務参加
- 7月 購買生協連帯「県共同購入センター統合
事業部」発足(Bグループ4生協参加)
- 11月 県連事務所「大手町労生協会館3階」に移転
- 83年 8月 県連会長理事 富澤實、
専務理事 木原勇司就任
- 9月 中尾出店問題調整会議(県連・高崎・県民生協)
- 10年 牧田前県連会長 県功労表彰受賞
- 11年 群馬県民主医療機関連合会(県民医連)
創立30周年の集い
- 84年 7月 健保改悪反対全国組合員集会
(8生協141名参加)
- 9月 県民、北部、西部3生協合併総会
- 12月 ユニセフ募金贈呈式(16生協610万円)
—以降各生協毎の贈呈に—
生協規制問題について佐田県商工会議
所連合会会長と話し合い
- 85年 6月 日生協中央地連設立総会
- 11月 群馬町出店問題調整会議
(県連・前橋、高崎、渋川、県民生協)
- 12月 「生協規制反対・生協育成強化」について
県選出国会議員、知事、県会議長に陳情
- 86年 6月 日生協第36回通常総会
(群馬・水上町)開催 
- 9月 生協連合会北関東協同センター設立
- 12月 厚生省「生協のあり方懇談会」報告書
県民、前橋、高崎3生協の経営改善について
日生協と協議
- 87年 1月 県連トップ研「共立社の実践と展望」
(佐藤共立社理事長講演と意見交流)
- 2月 群馬県消費生活課廃止反対運動
(県民生活中心の新陣容で存続となる)
- 8月 高崎市民生協臨時総代会
(経営実態と再建方針)
- 10月 県内購買生協連帯強化と拠点生協づくり討議
- 88年 2月 全国国民医連総会(群馬・水上町)開催
- 5月 悪徳商法をなくす県民連絡会結成総会

- 6月 第3回国連軍縮特別総会SSDⅢに
小泉県連副会長参加
- 7月 県連専務補佐 小野誠昭着任
- 10月 県連創立30周年記念集会
(30年の足跡発行と各界からの祝詞)
- 89年 5月 国民医療を守る実行委員会結成
- 8月 合成洗剤学会群馬年会開催(群馬大学)
(組合員による群馬の環境調べを発表)
- 9月 地域生協トップ研 長野4生協連帯視察と交流
- 90年 3月 東毛生協設立
- 4月 県連会長理事 横堀林太郎就任
- 7月 地域生協トップ研 山形共立社の連帯視察と
交流
- 11月 県農業・農村活性化推進機構設立
- 12月 第2次県連中計(最終案)配付

- 91年 4月 富澤前県連会長
県功労賞受賞



- 6月 第1回労働条件改善委員会発足
(各生協と実態交流とあり方を考える)
- 9月 高崎市民生協の日生協取引を
県連相互援助基金で保証
- 11月 県民・前橋市民生協合併調印
生協名「生活協同組合コープぐんま」となる

- 92年 3月 東関東コープネット創立総会
- 4月 県連会長理事 山本温就任
地域6生協事業連帯理事長・専務会議始まる



- 7月 協同組合の基本的価値研究会
(農協、生協、森林組合三連共催)
- 10月 ICA東京大会(協同組合
の基本的価値)討議



- 93年 1月 県境を越える組織問題協定調印
(埼玉北部、コープぐんま、埼玉・群馬県生協連)
- 5月 横堀前県連会長 県総合表彰受賞
- 6月 フロンガス回収について群馬県連アピール
(各県連宛)
- 9月 わくわく村生活クラブ生協設立認可

- 10月 富澤前県連会長・利根保健生協 厚生大臣
表彰受賞

- 94年 2月 コープぐんま消費者志向優良事業者表彰受賞
- 4月 県連会長理事 中山正就任
- 9月 県連女性協議会発足
- 11月 地域6生協 東北地区の生協連帯視察

- 95年 1月 阪神淡路大震災救援活動
(4医療生協、コープぐんま、労生協)
- 5月 山本前県連会長 県総合表彰受賞
- 8月 県連災害対策作業委員会発足
- 9月 ICA100周年記念大会
「協同組合の定義・価値・原則」採択
協同組合研活動を「フートピア」として具体化
- 11月 県と県連との「防災協定」調印。定期協議確認

- 96年 5月 県連常務理事 八田直樹就任
(小野専務補佐は単協に帰任)
高崎経済大学地域政策学部新設 県連と
意見交換会
- 8月 0-157県連対策連絡会設置
協定に基づき今年より群馬県総合防災訓練参加
- 10月 コープぐんま「たすけ合いの会」発会
- 12月 太田情報専門学校生協創立総会

- 97年 1月 県「200万人ライフアップフォーラム」運営参加
日本海重油回収支援(タオルと募金)
- 5月 小泉県連副会長 県総合表彰受賞
- 9月 NPOボランティアぐんま委員会参加
- 11月 県連40周年記念第1回ベトナム協同組合視察

- 98年 4月 県連会長理事 木原勇司、
専務理事 八田直樹就任
- 10月 県連40周年記念「消費者フェスティバル」
(県・県くらしの会共催)
- 11月 県連40周年記念第1回「有識者との懇談会」
県連40周年記念
組合員ウォークラリー



- 12月 県連40周年記念
組合員意識調査(12生協275名)

- 99年 5月 木原県連会長 県総合表彰受賞
- 6月 ドイツの介護保険と福祉視察参加(八田専務)
- 9月 「世界と歩こうウォークイベントぐんま」
主催(協力6団体)
- 10月 県連食品安全推進委員会発足
第1回「機関運営ガイドライン」研修会
- 11月 第2回ベトナム協同組合、
ユニセフハノイ事務所視察 
- 2000年 2月 県主催介護保険事業実施説明会
- 3月 グリーンコンシューマー群馬ネット設立総会
県「食品安全推進会議」発足
- 4月 県連会長理事 佐藤成一就任
- 7月 高崎駅頭で食品安全署名
- 11月 ぐんまよつ葉生協設立総会
- 2001年 5月 県「21世紀群馬総合食品安全計画」策定
佐藤県連会長 県総合表彰受賞
「食品衛生法の改正及び運用の充実強化を
求める請願」217,169筆達成。
県選出国議員8名の
紹介議員を通して提出 
日生協50周年記念祝賀会
- 6月 県連地域生協連帯推進会議始まる
各生協総代会で定款改正議決
- 12月 食の安全請願 衆・参両院で採択となる
- 02年 2月 日生協第8次中計研修会
生協パル群馬設立総会
- 6月 県連会長理事 峰岸通就任
コープネット10周年レセプション
- 7月 ぐんまよつ葉生協・生活クラブ生協県連加入
- 03年 3月 食品衛生法改正案学習会
- 5月 峰岸県連会長 県総合表彰受賞
- 9月 群馬県食品安全会議との意見交換会
- 10月 峰岸県連会長 厚生労働大臣表彰受賞
- 11月 県食育推進協議会に参加
- 04年 2月 県民医連50周年集会(グリーンドーム)
- 6月 生協パル群馬県連加入
- 7月 県食品安全審議会始まる
- 8月 新潟県集中豪雨ボランティア支援活動
- 9月 ぐんま食の安全消費者連絡会議始まる
- 12月 新潟中越地震ボランティア支援活動
(県内生協の新潟豪雨・
地震支援募金1,243万円) 
- 05年 1月 群馬県食品安全基本計画パブリック
コメント提出
- 2月 京都議定書発効(141ヵ国締結)
県連・群馬県消防防災功労知事表彰受賞
- 10月 ぐんま自然派生協ヒアリング
- 11月 中央地連「生協法改正フォーラム」
- 06年 3月 コープぐんまが再建計画達成の高崎市民
生協と再建支援中の東毛生協と組織合同
住宅生協が業務整理し活動停止
- 7月 県改正消費生活条例施行
- 07年 4月 生協パル群馬と渋川市生協が組織合同
「生活協同組合パルシステム群馬」となる
峰岸県連会長 厚労省消費者支援功労表彰受賞
- 5月 北毛保健生協高野理事長 県総合表彰受賞
ぐんま食の安全・安心県民ネットワーク設立総会
- 7月 県連ホームページ開設
- 08年 1月 CO-OP手作り餃子重大事故発生
- 3月 ぐんまよつ葉生協とぐんま自然派生協が
組織合同
- 4月 改正生協法施行
餃子事故第三者検証委員会中間報告(日生協)
- 6月 食育推進全国大会「ぐんま食育フェスタ2008」
に参加
- 10月 峰岸県連会長 県功労表彰生活功労受賞
群馬県連 厚生労働大臣表彰受賞
利根保健生協木村顧問 厚生労働大臣表彰受賞
- 11月 創立50周年記念式典・祝賀会

生活協同組合コープぐんま

1956年に適正な価格で生活物資を手に入れようと始めた運動が広がり、「桐生中央消費生協」が設立され1976年に「群馬県民生協」へ名称変更、1984年には「西部市民生協」「北部市民生協」三生協合併し群馬県生活協同組合に統一されました。1992年には「前橋市民生協」と合併し「コープぐんま」が誕生、また同年にコープネット事業連合が設立されコープぐんまも加入、2006年に「高崎市民生協」「東毛生協」との組織合同が行なわれました。

現在、コープぐんまでは、「CO-OP とともにくぐむ くらしと未来」を理念として掲げ、①「食のパートナー事業」、②「くらしのパートナー事業」、③「新たな価値創造」、④「参加とネットワーク・組織運営」、⑤「経営組織・事業連帯」、⑥「社会的役割」の6項目を2015年ビジョンとして取り組んでおります。

住所	〒376-8523 群馬県桐生市相生町1丁目11
TEL / FAX	0277-52-9618 / 0277-54-1270
理事長氏名	中嶋 源治
設立年月日	1956年4月
組合員数(9月度末)	227,239人
出資金額(9月度末)	48億9,539万円
事業高(今年度予算)	297億2,300万円
事業所数(9月度末)	宅配センター10、SM店舗8、ミニ店舗6
ホームページ	http://gunma.coopnet.or.jp/



生活クラブ生活協同組合

「食の安全・生活の向上と社会の改革」をめざしてきた共同購入会が母体となり、1994年9月生活クラブ生協はスタートしました。2008年度の活動テーマ「国内自給力を高めよう！」を方針としています。国内自給力を高めるためにかかせない米の利用を登録という約束で繋いでいく活動をしています。最重点品目は牛乳・鶏卵とし生産者を招いて、支部ごとに出席生産者交流会を開催しています。環境を守る活動として、グリーンシステムの活動⇒3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進をしています。遺伝子組み換え反対活動は一握りの化学薬品会社が、世界の種子と農業を支配する遺伝子組み換え技術で、監視の目をもち反対行動をしています。

住所	〒370-1104 群馬県佐波郡玉村町上福島20-3
TEL / FAX	0270-30-6811 / 0270-30-6812
理事長氏名	六本木 眞千子
設立年月日	1994年9月1日
組合員数(9月度末)	1,958人
出資金額(9月度末)	1億2,594万円
事業高(今年度予算)	4億6,450万円
事業所数(9月度末)	共同購入センター1
ホームページ	http://www.seikatsuclub.coop



地域生協

ぐんまよつ葉生活協同組合

設立当初より『いのちと健康、くらしを守る』という理念をかかげ取り組んできました。独自の商品選定基準を定め、安心・安全な商品へのこだわりを強めてきました。また、持続可能な循環型農業を目指し、「地産地消」「産直生協」の実現に向け取り組んできました。組合員の普段の生活の中で、よつ葉基準食品が普通に使われるよう、自発的な参加型の組合員活動を活発に進めています。

- ・2008年3月 ぐんま自然派生協と合併
- ・2008年5月 前橋事務所開設

住所	〒373-0818 群馬県太田市小舞木町242
TEL / FAX	0276-60-1748 / 0276-60-1747
理事長氏名	小幡 美智
設立年月日	2000年11月11日
組合員数(9月度末)	6,193人
出資金額(9月度末)	1億875万円
事業高(今年度予算)	8億2,010万円
事業所数(9月度末)	配送センター1、前橋拡大事務所
ホームページ	http://www.yotsuba.coop



生活協同組合パルシステム群馬

2002年5月13日生活協同組合パル群馬設立、2007年4月1日渋川市生活協同組合と合併し、新生協「生活協同組合パルシステム群馬」としてスタートしました。

「私たちは協同の力で心豊かにいきいきと暮らせる地域社会を創ります」を理念に掲げ、組織運営の安定と経営基盤の強化をはかり、組合員のくらしに真に役立つ組織をめざしていきます。そのために、多様性の共存を大切に、組合員一人ひとりのくらしに役立つ事業をすすめる、自発的、積極的な組合員参加のある民主的な組織をめざし、組合員活動を活発にし、「食の安全」に対しての意識を高め合い、子供たちが将来に夢と希望をもてる愛のある地域社会づくりに貢献し、食と農業、環境を守ることの大切さと、平和であることの尊さを世代を超えて、学びあい、広め、NPO、行政等の他団体と連携した「地域づくり」に貢献できる活動をすすめています。

住所	〒370-3515 群馬県高崎市塚田町228-1
TEL / FAX	027-350-3118 / 027-350-3117
理事長氏名	田中 三千夏
設立年月日	2002年5月13日
組合員数(9月度末)	22,993人
出資金額(9月度末)	3億1,600万円
事業高(今年度予算)	33億3,200万円
事業所数(9月度末)	高崎センター(高崎拡大事務所併設)高崎市塚田町228-1 渋川センター(渋川拡大事務所併設)渋川市渋川2835-1 東毛センター(東毛拡大事務所併設)太田市岩瀬川町543-4
ホームページ	http://www.palsystem-gunma.coop/



群馬県庁生活協同組合

県職員の生活に必要な物資の購入等を目的に設立。その後、事業範囲を拡大し、チケット販売(割賦販売・割賦あっせん)、保険掛金徴収などの手数料事業、売店・食堂における利用・供給事業、生協まつりや住宅なんでも相談会などのイベント等、多種多様な事業を行っている。昭和63年には損害保険代理店である(有)ジーエスエス(現:(株)ジーエスエス)を設立、生協子会社として保険代理業等を展開している。現在、群馬県庁舎地下に事務室・食堂・売店を設置するとともに、前橋・沼田両地区に売店・食堂を、高崎地区に売店を出店している。職員数17名、パートタイマー44名の群馬県内では数少ない職域生協である。

住所	〒371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1 群馬県庁地下1階
TEL / FAX	027-221-4028 / 027-221-4029
理事長氏名	茂原 瑋男
設立年月日	1946年8月1日
組合員数(9月度末)	8,590人
出資金額(9月度末)	3,344万円
事業高(今年度予算)	4億6,152万円
事業所数(9月度末)	売店4、食堂3
ホームページ	http://www.hot-hitotoki.com/



群馬県学校生活協同組合

戦後まもない混乱期に、教職員が安心して働ける環境が不可欠であるとし、くらしの安定と向上を目指して学校生協は設立され、以降約60年間にわたり、教職員の福利厚生を事業を通じて担っています。教職員を取り巻く環境は大きく変わり、さらなる多忙化が進んでいます。学校生協は、「教職員のライフパートナー」としての使命を組合員のくらしや仕事に役立つ様々な商品、サービス事業の提供を通じて行っています。また、県庁生協との「合同生協まつり」「住宅なんでも相談会」は組合員の利便性のみならず、互いに切磋琢磨できるイベントとなっています。北関東三県学校生協(群馬・栃木・茨城)では、2008年9月より共同購入物流システム、来年1月からは、チラシ配送システムの統合を行い、物流コストの削減を目指しています。

住所	〒370-0847 群馬県前橋市大友町1-13-12
TEL / FAX	027-253-5318 / 027-252-9401
理事長氏名	真下 治之
設立年月日	1949年4月18日
組合員数(9月度末)	13,087人
出資金額(9月度末)	8,430万円
事業高(今年度予算)	6億7,135万円
事業所数(9月度末)	1
ホームページ	http://www.gungaku.jp



群馬大学生活協同組合

1964年の群馬大学学芸学部生協設立趣意書によりますと、「それ(学生・教職員)をひとつの力に結集して自分たちの手で生活をまもり、よりよい学園生活を実現するために生活協同組合を設立することを決意しました」と記されています。その後、1979年4月に、先行して設立されていた群大桐生生協との合併を行い、現在では大学からの業務委託契約に基づき、書籍事業・購買事業・食堂事業を中心とした事業活動をはじめ、栄養士を招いて行う食生活相談会、楽しい大学生活を送れるように企画している新入生歓迎会や、就職活動のためのスーツ着こなしセミナーなど、組合員の入学から卒業までの生活支援にも力を入れています。

住所	〒371-8510 群馬県前橋市荒牧4-2
TEL / FAX	027-232-1599 / 027-231-9552
理事長氏名	山田 博文
設立年月日	1964年5月14日
組合員数(9月度末)	11,756人
出資金額(9月度末)	1億7,010万円
事業高(今年度予算)	9億1,370万円
事業所数(9月度末)	店舗3、食堂3、喫茶1
ホームページ	http://www.coop-bf.or.jp/gunma-coop/



高崎経済大学生生活協同組合

4000人のキャンパス内にある大学生協です。「ひとことカード」は年間600枚、学生の声を聞き、運営に生かしています。学生委員会は、購買、書籍、食堂、共済、機関誌等の担当に分かれ、20名ほどで活動しています。10月には、共済担当と、食堂担当をメインに食生活相談を開催しました。年に二回行っています。理事会・監事会は、教員、職員、学生で構成されていて、毎月活発に論議しています。

住所	〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町1300番地
TEL / FAX	027-343-2024 / 027-343-8790
理事長氏名	池野 正晴
設立年月日	1965年7月1日
組合員数(9月度末)	3,917名
出資金額(9月度末)	7,536万円
事業高(今年度予算)	4億5,502万円
事業所数(9月度末)	購買書籍1、食堂1
ホームページ	http://www.coop-bf.or.jp/takakei/



太田情報・医療・自動車専門学校生活協同組合

全国で唯一の専門学校にある大学生協です。法人名は、「学校法人太田アカデミー」で同一敷地内に「太田情報商科専門学校」「太田医療技術専門学校」「太田自動車整備専門学校」の3校があります。学校が増えてきた事に伴い学生数も増えてきていたので、店舗の改装をしていただき、生協も投資をし1.5倍ほどの店舗面積になりました。学生とパート職員さんが和気藹々と日々運営しています。

住所	〒373-0812 群馬県太田市東長岡1361
TEL / FAX	0276-22-1718 / 0276-22-1720
理事長氏名	松谷 健司
設立年月日	1997年3月25日
組合員数(9月度末)	1,698名
出資金額(9月度末)	1,697万円
事業高(今年度予算)	1億1,070万円
事業所数(9月度末)	購買書籍1
ホームページ	http://www.coop-bf.or.jp/OHTA-COOP/



全労済群馬県本部 (群馬県労生協)

1956年9月、総合生協をめざして群馬県労生協が設立されました。その後2000年6月、全労済へ事業統合し共済生協へと生まれ変わりました。現在、「火災共済」「自然災害共済」「こくみん共済」「マイカー共済」等を推進し、地域や職場に助け合いの輪をひろげています。また、生協の重要な活動として、ろうせいきょうの森林の整備やチャリティー募金などの社会貢献活動についても取り組んでいます。

2006年9月に創立50周年を迎え、『みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり』をあたらしい全労済の理念とし、「組合員の全労済」「正直な全労済」「努力の全労済」を役員員の信条として、心合わせをしました。そして、これからも安心してご利用いただく全労済であり続けるために「財務基盤の強化」「人材育成」などにも力を入れて取り組んでいます。

住 所	〒371-0854 群馬県前橋市大渡町2-3-3
TEL / FAX	027-255-6311 / 027-252-6480
理事長氏名	宮嶋 茂
設立年月日	1956年9月8日
組合員数	272,354人(2008年5月末現在)
出資金額	21億2,048万円(2008年5月末現在)
事業高	1億9,088万円(2008年5月末実績)
事業所数(9月度末)	共済事業3(うち共済ショップ支所併存1)
ホームページ	http://www.zenrosai.coop/index.php



利根保健生活協同組合

県都前橋から遠く離れ、広大な山間地に点在する集落を中心に人口10万の利根沼田は、住民のくらし、医療や健康、社会福祉のすべてにわたって深刻な状態であった。これを少しでも改善し、安心して住める地域づくりをすすめるため、その手始めとして診療所を開設し、生協をつくりみんなの力を集める運動を展開した。

いま、渋川、吾妻を含め県北最大の医療機関となつて、地域医療の中心的役割を担っている。生協組合員は地域住民の70%を超えた。しかし、地域は過疎化、高齢化、少子化が進行し、いままた住民のくらしに深刻な陰を投げかけている。50年の歴史を踏まえた組合員の協同が一層求められていると思う。

住 所	〒378-0053 群馬県沼田市東原新町1855-1
TEL / FAX	0278-22-4321 / 0278-22-4393
理事長氏名	都築 靖
設立年月日	1954年4月 1日利根中央診療所開設 1956年4月 1日群馬県労働者生活協同組合に合併 1976年3月28日利根保健生活協同組合創立総会(独立)
組合員数(9月度末)	26,158人
出資金額(9月度末)	11億9,499万円
事業高(今年度予算)	81億8,107万円
事業所数(9月度末)	病院1、診療所3、老健1、その他介護事業所3
ホームページ	http://www.tonehoken.or.jp/tonehoken-kumiai



北毛保健生活協同組合

北毛保健生活協同組合は、1953年にそれ以前からの地域の心ある方々の願いや運動に手厚く支えられながら、300名の医療生協組合員によって設立され、今年で55年目を迎えました。地域の人々の医療・介護・くらしの安心の拠りどころとして渋川保健医療圏を中心に事業を展開しています。「班」を基礎に支部を単位として、健康な明るい支え合いのまちづくりを多くの人々の参加と協同によってすすめています。

住 所	〒377-0005 群馬県渋川市有馬237-1
TEL / FAX	0279-24-2141 / 0279-24-3834
理事長氏名	高野 昭夫
設立年月日	1953年5月11日
組合員数(9月度末)	17,682人
出資金額(9月度末)	4億9,689万円
事業高(今年度予算)	22億9,928万円
事業所数(9月度末)	病院1、診療所1、訪問看護1、老健施設1、介護支援センター1、ホームヘルプ1、通所介護2、介護支援1
ホームページ	http://www.hokumou.coop/



群馬中央医療生活協同組合

群馬中央医療生活協同組合は、1951年前橋生活協同組合を出発点に創立、翌年5月に第1回定期総会で3つの診療所が合流し、1976年群馬中央医療生活協同組合に改称したものです。医療の民主化をかけた、「命とくらし」平和を守る闘いに情熱を燃やす人々がつくれた診療所は、今日、2病院、2医科診療所、1歯科診療所、4ケアセンター、1ヘルパーステーションと大きく発展しました。

- 今年度の第57回総代会の重点課題として
- (1)命とくらしを守る事業と運動を幅広い組合員参加で「かたち」にしよう。
 - (2)あらゆる分野で組合員と職員の協同を進めよう。以上、2点を掲げ、医療・介護事業を通じて安心してらせるまちづくりをすすめています。

住 所	〒371-0811 群馬県前橋市朝倉町830-1
TEL / FAX	027-265-3531 / 027-265-3532
理事長氏名	小林 敏男
設立年月日	1951年前橋生活協同組合創立、1952年5月3日定期総会 1976年群馬中央医療生活協同組合に改称
組合員数(9月度末)	43,917人
出資金額(9月度末)	9億3,516万円
事業高(今年度予算)	44億5,542万円
事業所数(9月度末)	病院2、医科診療所2、歯科診療所1、通所リハビリテーション3、通所介護4、訪問看護ステーション3、訪問介護ステーション5、居宅支援事業所5
ホームページ	http://www.kyouritsu.org



はるな生活協同組合

はるな生協は、「いつでも、誰でも安心して医療をうけたい」という願いを原点に設立し、西毛地域を中心に医療・介護事業を展開しています。今、医療・介護・福祉をめぐる状況は、深刻なものがあります。医療を受けるために欠かせない保険証が取り上げられたり、負担金が高くて受診できないという悲劇も後を絶ちません。医師不足のために、救急車が病院をたらい回しにされるというニュースもよく耳にします。過労死するほど医療従事者が不足しているのも現実です。

よりよい医療・介護サービスを提供するとともに、多くの組合員とともに国や自治体に働きかけ、安心してかかれる社会保障制度充実の取り組みも積極的にすすめています。

住 所	370-0043 群馬県高崎市高関町498-1
TEL / FAX	027-323-4210 / 027-324-1840
理事長氏名	高柳 孝行
設立年月日	1952年6月25日
組合員数(9月度末)	24,405人
出資金額(9月度末)	4億4,985万円
事業高(今年度予算)	24億4,560万円
事業所数(9月度末)	病院1、医科診療所1、歯科診療所1、通所リハビリテーション2、通所介護1、訪問看護1、訪問介護1、在宅支援センター1、病児保育所1
ホームページ	http://www.harunacoop.jp



群馬県生活協同組合連合会

■住所 〒371-0026 群馬県前橋市大手町 3-19-3 ■電話 027-234-2376 ■FAX 027-234-8244

URL <http://gunma.kenren-coop.jp/> **E-mail** gunmakenren@coopnet.or.jp